

## 試験問題（解答時間40分）（100点）

### 巡回監査II

#### 問1

次の文章は、「確定決算主義」について述べたものです。□A□から□E□に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。（計5点）

わが国では、課税所得の計算は、□A□として、企業利益の計算と課税所得の計算と異なる部分について調整を行うこと（申告調整）によって決定される仕組み、いわゆる「確定決算主義」が採用されています。

(1) 税務会計

法人形態を採用している企業については法人税が課せられています。その税額は、各事業年度における「課税所得」に所定の税率を乗じて算定します。この「課税所得」を計算するための会計が税務会計です。

(2) 課税所得

課税所得は、確定した決算（会社法上の企業利益）に基づき、税法特有の調整項目を加算・減算することによって、□B□します。

会計上の□C□の中には、税務上の益金・損金に含めるもの・含めないものがあり、税務上の益金・損金の中にも、会計上の□C□に含めるもの・含めないものがあります。そこで、□D□に対して、申告調整（加算・減算）を行って、法人税の「所得」を求めます。

(3) 確定決算主義

法人税法第74条（確定申告）では、原則として各事業年度終了の日の翌日から2月以内に、税務署長に対し、確定した決算に基づいて申告書を提出しなければならないと定められています。

なお、確定した決算とは計算書類が□E□されることをいいます。

- |                            |                   |
|----------------------------|-------------------|
| 1. 取締役会に提出され、承認            | 2. 定時株主総会に提出され、承認 |
| 3. 当期純損益から誘導的に計算           | 4. 益金・損金          |
| 5. 企業利益の計算（会社法による会計）の結果を基礎 |                   |
| 6. 会計の利益                   | 7. 収益・費用          |
| 8. 非経常的な要因を除外して算定          |                   |

問2

次の文章は、「中小会計要領の誕生」について述べたものです。□A□から□E□に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。(計5点)

2012年に「中小企業の会計に関する検討会」(中小企業庁・金融庁)から「中小企業の会計に関する基本要領」(中小会計要領)が公表されました。中小会計要領が指向しているのは、中小企業の実態に即した「□A□会計ルール」であり、中小企業の属性に見合った、企業会計原則、取得原価主義、確定決算主義を基礎とし、□B□との親和性を尊重する会計基準です。

大企業向けの企業会計基準と、中小会計要領との決定的な違いは、「記帳に関する条件」を明示的に定めるか否かにあります。適切な記帳は、□C□による健全経営の遂行と、商業帳簿の証拠力の定立が実現されます。中小会計要領は、I. 総論の中に「記帳の重要性」という条項を設け、以下のように定めています。

8. 記帳の重要性

本要領の利用にあたっては、適切な記帳が前提とされている。経営者が自社の経営状況を適切に把握するために記帳が重要である。記帳は、すべての取引につき、□D□に従って行い、適時に、整然かつ明瞭に、正確かつ網羅的に会計帳簿を作成しなければならない。

中小会計要領が公表される前々年(2010年6月18日)には「中小企業憲章」が閣議決定されています。その中の政府の「行動指針」において、「中小企業の実態に即した会計制度を整え、経営状況の明確化、経営者自身による事業の説明能力の向上、□E□の強化を促す」との記載があります。中小会計要領を基礎として、会計で会社を強くするという考え方が全面的に押し出されています。

- |           |            |                |
|-----------|------------|----------------|
| 1. 資金調達力  | 2. 簡単な     | 3. 正規の簿記の原則    |
| 4. 会社法    | 5. 身の丈に合った | 6. 経営者への自己報告機能 |
| 7. 真実性の原則 | 8. 法人税法    |                |

問3

次の文章は、「中小会計要領の策定にあたって基本となった4つの考え方」について述べたものです。

A から  E に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。 (計5点)

中小会計要領の策定にあたって基本となった4つの考え方が示されています。

(1) 自社の経営状況の把握に役立つ会計

会計は、中小企業の利害関係者に対する情報提供と考えられますが、何よりも、中小企業の  A に役立つものでなければなりません

(2) 利害関係者への情報提供に資する会計

中小企業の計算書類の開示先は、 B に限定されていることから、そのような限定された利用者に役立つことが必要です。

(3) 税制と調和し会社計算規則に準拠した会計

多くの中小企業では、確定決算主義に基づく税務申告が、計算書類の作成の大きな目的となっており、中小会計要領では、税法基準の適用を尊重しています。他方、中小会計要領は、「 C」の一つとされる会計ルールでもあるので、会社計算規則を逸脱することは許されません。

(4) 中小企業に過重な負担を課さない会計

多くの中小企業は、会計担当者の人数が少なく、経営者や従業員の会計知識も十分でないため、 D を考量する必要があります。このような中小企業の実情を考慮した上で、中小企業の  E を明らかにするために「必要最低限の会計ルール」を定めたものであることが確認されています。

- |                           |         |
|---------------------------|---------|
| 1. 一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行   | 2. 財務状況 |
| 3. 中小企業の会計に関する指針          | 4. 経営実態 |
| 5. 経営者自身（自社の経営管理）         |         |
| 6. 債権者である金融機関や取引先、株主、従業員等 |         |
| 7. コスト・ベネフィット             | 8. 売上増加 |

問 4

次の設例に基づき、下記の設問に答えなさい。

(計18点)

決算整理前の各勘定科目の残高は次のとおりであった。

売掛金 30,000千円

短期貸付金 2,000千円

なお、前期末において貸倒引当金は設定していない。

売掛金の内1,000千円はS社に対するもので回収が滞っている。S社は経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じる可能性が高い。なお、取引開始時にS社から保証金400千円を預かっている。

売掛金の内、6,000千円はT社に対するものである。T社はすでに破産手続開始決定がされていることが判明した。全額が回収不能と見込まれる。当社にとって6,000千円は臨時かつ巨額のものである。なお、T社については担保や保証は何も無い。

貸倒見積高の算定

- ① 一般債権：法人税法上の中小法人に認められている法定繰入率6/1000を適用する。
- ② 貸倒懸念債権：債権残高の50%の貸倒れを見積もる。
- ③ 破産更生債権等：債権残高の100%の貸倒れを見積もる。

から  に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。(複数回使用可)。

から  に当てはまる数値を入力しなさい。

1. 売掛金 (流動資産)	2. 短期貸付金 (流動資産)	3. 貸倒引当金 (流動資産)	4. 貸倒引当金 (投資等)
5. 破産更生債権等 (投資等)	6. 貸倒引当金繰入 (販管費)	7. 貸倒引当金繰入 (営業外費用)	8. 貸倒引当金繰入 (特別損失)

(1) S社への売掛金に関する決算整理仕訳を示しなさい。(単位：千円)

借方		貸方	
番号	金額	番号	金額
<input type="text" value="A"/>	<input type="text" value="H"/>	<input type="text" value="B"/>	<input type="text" value="H"/>

(2) T社への売掛金に関する決算整理仕訳を示しなさい。(単位：千円)

借方		貸方	
番号	金額	番号	金額
<input type="text" value="C"/>	6,000	売掛金 (流動資産)	6,000
<input type="text" value="D"/>	<input type="text" value="I"/>	<input type="text" value="E"/>	<input type="text" value="I"/>

(3) 一般債権に関する決算整理仕訳を示しなさい。(単位：千円)

借方		貸方	
番号	金額	番号	金額
貸倒引当金繰入 (販管費)	<input type="text" value="J"/>	貸倒引当金 (流動資産)	<input type="text" value="J"/>
<input type="text" value="F"/>	<input type="text" value="K"/>	<input type="text" value="G"/>	<input type="text" value="K"/>

問5

次の設例に基づき、下記の設問に答えなさい。

(計12点)

材料 1月15日仕入 単価1,100円 3,000個  
 3月20日仕入 単価 990円 1,000個  
 期首の在庫はなく、3月31日の在庫は2,000個であった。  
 商品 前期以前に仕入れたものである。  
 3月31日の在庫は10個 原価 単価2,000円  
 著しく陳腐化しており、1個500円に値下げしないと売れそうにない。

から  及び  から  に当てはまる数値を入力しなさい。  
 から  に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。(複数回使用可)。

1. 商品棚卸減耗損 (売上原価)	2. 商品棚卸減耗損 (販管費)	3. 商品 (流動資産)	4. 材料 (流動資産)
5. 期首材料棚卸高 (材料費)	6. 期末材料棚卸高 (材料費)	7. 商品評価損 (販管費)	8. 商品評価損 (売上原価)

(1) 材料について次の各評価方法における期末棚卸高を計算しなさい。

最終仕入原価法  千円  
 先入先出法  千円  
 総平均法  千円

(2) 材料の棚卸に関する決算整理仕訳を示しなさい。評価方法は最終仕入原価法とする。

(単位：千円)

借方		貸方	
番号	金額	番号	金額
<input type="text" value="D"/>	<input type="text" value="H"/>	<input type="text" value="E"/>	<input type="text" value="H"/>

(3) 商品の陳腐化に関する決算整理仕訳を示しなさい。

(単位：千円)

借方		貸方	
番号	金額	番号	金額
<input type="text" value="F"/>	<input type="text" value="I"/>	<input type="text" value="G"/>	<input type="text" value="I"/>

## 問6

次の文章は、中小指針と中小会計要領の各論における相違について端的に表したものです。各項目につきAとBのうち中小指針に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。（計5点）

- (1) 有価証券の期末評価
  - A 原則として、取得原価
  - B 原則として、時価
  
- (2) 棚卸資産の評価方法
  - A 条件なしで最終仕入原価法
  - B 条件付きで最終仕入原価法
  
- (3) 固定資産の減価償却
  - A 相当の償却
  - B 規則的償却
  
- (4) 引当金の会計処理
  - A 賞与引当金と退職給付引当金を例示
  - B 企業会計原則「注解18」の引当金を例示
  
- (5) ファイナンス・リース取引
  - A 売買取引として処理
  - B 賃貸借取引または売買取引として処理

問7

次の資料をもとに、下記の設問に答えなさい。

(計10点)

〈変動損益計算書〉

(単位：千円)

勘定科目		当期実績	前年同期
売上高		122,502	101,654
変動費	期首棚卸高	4,314	5,795
	材料仕入高	27,560	19,918
	外注加工費	17,502	11,167
	その他変動費	2,088	1,720
	期末棚卸高	4,868	4,314
	変動費合計	46,596	34,286
限界利益		75,906	67,368
固定費	人件費	47,652	37,467
	その他固定費	12,838	11,216
	設備費	14,060	10,055
	固定費合計	74,550	58,738
経常利益		1,356	8,630
従事員数(人)		13.0	9.0

当期より販売を始めた新製品があるため売上高は増加しているが、経常利益は大幅に減少した。その原因を説明した文章として正しいものには○を、誤っているものには×を選択しなさい。

- ①新製品にかかる外注加工費が従来製品に比べ増加している。
- ②固定費の増加率が限界利益の増加率以上に増えてしまっている。
- ③限界利益率が上昇しているが、限界利益は減少している。
- ④1人当たり人件費の増加率が限界利益の増加率以上に増えてしまっている。
- ⑤1人当たりの売上高が減少したが、1人当たり限界利益は増加している。

問 8

甲社の次の資料をもとに、収益性に関する下記の設問に答えなさい。

(計10点)

貸借対照表		(単位：千円)		損益計算書 (単位：千円)	
現金・預金	35,000	買掛金	26,500	売上高	144,000
売掛金	14,800	未払金	17,800	売上原価	78,000
商品	5,000	前受金	3,700	売上総利益	66,000
機械装置	25,200	長期借入金	22,000	販管費	61,700
		資本金	8,000	営業利益	4,300
		利益剰余金	2,000	営業外収益	500
計	80,000	計	80,000	営業外費用	1,200
				経常利益	3,600

下記の  に入る適当な語句を下表から選び、その番号を記入しなさい。

- ・総合的な収益性を表す「総資本経常利益率」は  A  % です。
- ・「総資本経常利益率」は  B  と  C  の積で示すことができます。 B  は投下された資本が売上として何回回収されたかを示す比率で、この比率が高ければ高いほど資本が効率的に活用されていると判断されます。甲社の  B  を算定すると、 D  回となります。  
 C  は売上高に占める経常利益の割合であり、高いほど事業活動の効率が良いと判断されます。甲社の  C  を算定すると、 E  % となります。

1. 売上高経常利益率	2. 経常収支比率	3. 総資本回転率
4. 自己資本比率	5. 2.5	6. 36
7. 1.8	8. 4.5	

問 9

次の資料を基に資金繰り予定表の  から  に当てはまる数値を入力しなさい。  
(計10点)

資金繰り予定表

(単位：千円)

項 目		実 績	予 定				
		○年 9 月	10月	11月	12月	1 月	
経常収支	収 入	売掛金入金	5,250	4,500	( <input type="text" value="A"/> )	8,500	( )
		受取手形取引	3,700	5,250	( )	( )	( )
		計	8,950	9,750	( )	( )	( )
	支 出	買掛金支払	4,550	3,825	( <input type="text" value="B"/> )	7,105	( )
		支払手形決済	5,100	4,550	( )	( )	( )
		人 件 費	1,660	1,700	( )	2,150	( )
		その他の販管費	888	950	1,100	( )	( )
		支払利息割引料	215	370	206	355	200
	計	12,413	11,395	( )	( )	( )	
	過 不 足	△3,463	△1,645	( )	( )	( <input type="text" value="D"/> )	
財務等収支	収 入	借 入 金				2,000	
		計				2,000	
	支 出	借入金返済	320	657	320	1,657	320
		計	320	657	320	1,657	320
月初資金在高		6,130	2,347	45	( )	( )	
月末資金在高		2,347	45	<input type="text" value="C"/>	( )	( <input type="text" value="E"/> )	
売上高		9,000	13,800	( )	18,700	9,500	
仕入高		7,650	8,130	14,210	14,960	7,600	
人 件 費		1,660	1,700	1,800	2,150	1,500	
その他の販管費		888	950	1,100	1,200	800	

(注) 売上の50% 売上計上月の翌月 現金回収  
 ♪ 50% 売上計上月の翌々月期日の約束手形で回収  
 仕入の50% 仕入計上月の翌月 現金支払  
 ♪ 50% 仕入計上月の翌々月期日の約束手形で振出

問 1 0

次の Y 社の第29期の貸借対照表・変動損益計算書及び第30期の目標変動損益計算書について、以下の設問に答えなさい。

(計10点)

貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金・預金	5,000	買掛金	4,000
売掛金	6,000	1年以内返済長期借入金	3,600
商品	3,000	長期借入金	18,000
建物	30,000	資本金	20,000
機械装置	16,000	繰越利益剰余金	14,400
合計	60,000	合計	60,000

変動損益計算書

(単位：千円)

項目	第29期実績
売上高	70,000
変動費	38,500
限界利益	31,500
固定費計	29,000
(内訳)	
役員報酬	7,500
従業員給与賞与	15,000
減価償却費	2,600
その他経費計	3,900
経常利益	2,500

目標変動損益計算書

(単位：千円)

項目	第30期目標
売上高	( )
変動費	( )
限界利益	( )
固定費計	( A )
(内訳)	
役員報酬	( B )
従業員給与賞与	( C )
減価償却費	1,800
その他経費計	4,825
経常利益	( )

- Y社は第30期の目標の経常利益を、第29期の貸借対照表をもとに総資本経常利益率5%となるように定めたい。この場合の目標の経常利益の額はいくらになるか。……  千円
- (1)の目標の経常利益が、1年以内返済長期借入金から求めた必要な経常利益を超えているかどうか確認をしたい。この点から、Y社に必要な経常利益の額はいくらになるか。なお、法人税等実効税率は25%とする。……  千円
- 次のヒアリング事項をもとに第30期の目標変動損益計算書の  から  の欄の数値を入力しなさい。
  - ・目標の売上高は前期の105%とする。
  - ・限界利益率は前期と比べ5%低くなるとする。
  - ・役員報酬の欄は他項目を確定させたのち最後に決定する。
  - ・従業員給与賞与は前期の105%とする。
  - ・目標の経常利益は3,200千円とする。

## 問 1 1

次の文章は、PDCAサイクルについて述べた文章です。正しいものには○を、誤っているものには×を選択しなさい。(計10点)

- (1) PDCAサイクルとは、計画に従って実行し、定期的にその結果を検証する。そして、計画通りに進んでいない場合は、当初の計画を達成可能なものに修正し、最終的に目標を達成していくというプロセスです。
- (2) 目標達成のための具体的な行動計画や打ち手を実践するのが「DO」です。  
ポイントは経営者が自らの行動を管理する仕組みづくりです。この経営者が自らの行動を管理するためのシートが「行動計画管理表」です。
- (3) 経営計画どおりに行動していても、思うような業績が出るとは限りません。むしろ、思い通りにいかないのが通常なのかもしれません。「PDC」のステップを経験してきた今、追加すべき打ち手は何かを検討するのが「ACTION」です。
- (4) しっかりした経営計画があれば、毎月、巡回監査を行う必要もなく、業績検討会も年1回開催すれば十分です。
- (5) 目標達成のために、何を、どれくらいのスパンで、どのように進めていくのかという経営のモノサシとなる計画を作るのが「PLAN」です。

【令和7年度巡回監査士試験】巡回監査Ⅱ

問題番号	解答欄	模範解答
第1問	A	5. 企業利益の計算(会社法による会計)の結果を基礎
第1問	B	3. 当期純損益から誘導的に計算
第1問	C	7. 収益・費用
第1問	D	6. 会計の利益
第1問	E	2. 定時株主総会に提出され、承認
第2問	A	5. 身の丈に合った
第2問	B	8. 法人税法
第2問	C	6. 経営者への自己報告機能
第2問	D	3. 正規の簿記の原則
第2問	E	1. 資金調達力
第3問	A	5. 経営者自身(自社の経営管理)
第3問	B	6. 債権者である金融機関や取引先、株主、従業員等
第3問	C	1. 一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行
第3問	D	7. コスト・ベネフィット
第3問	E	4. 経営実態
第4問	A	6. 貸倒引当金繰入(販管費)
第4問	B	3. 貸倒引当金(流動資産)
第4問	C	5. 破産更生債権等(投資等)
第4問	D	8. 貸倒引当金繰入(特別損失)
第4問	E	4. 貸倒引当金(投資等)
第4問	F	7. 貸倒引当金繰入(営業外費用)
第4問	G	3. 貸倒引当金(流動資産)
第4問	H	300
第4問	I	6,000
第4問	J	138
第4問	K	12
第5問	A	1,980
第5問	B	2,090
第5問	C	2,145
第5問	D	4. 材料(流動資産)
第5問	E	6. 期末材料棚卸高(材料費)
第5問	F	8. 商品評価損(売上原価)
第5問	G	3. 商品(流動資産)
第5問	H	1,980
第5問	I	15

問題番号	解答欄	模範解答
第6問	(1)	B. 原則として、時価
第6問	(2)	B. 条件付きで最終仕入原価法
第6問	(3)	B. 規則的償却
第6問	(4)	B. 企業会計原則「注解18」の引当金を例示
第6問	(5)	A. 売買取引として処理
第7問	①	○
第7問	②	○
第7問	③	×
第7問	④	×
第7問	⑤	×
第8問	A	8. 4.5
第8問	B	3. 総資本回転率
第8問	C	1. 売上高経常利益率
第8問	D	7. 1.8
第8問	E	5. 2.5
第9問	A	6,900
第9問	B	4,065
第9問	C	129
第9問	D	765
第9問	E	1,442
第10問	①	3,000
第10問	②	2,400
第10問	A	26,200
第10問	B	3,825
第10問	C	15,750
第11問	(1)	×
第11問	(2)	○
第11問	(3)	○
第11問	(4)	×
第11問	(5)	○